

# 平成29年度袖ヶ浦市決算の概要

総務省から示された財務書類作成における「統一的な基準」に基づき平成28年度決算分から財務書類を作成しています。財務書類作成の目的は、地方公共団体の説明責任の履行と、財政運営の効率化・適正化を推進することです。

貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
【これまでに形成された資産】		【将来世代の負担】	
固定資産(学校、公園など)	59,480	固定負債	17,723
・有形固定資産	52,870	・地方債	14,416
・無形固定資産	8	・退職手当引当金ほか	3,307
・投資その他の資産	6,602	流動負債	1,353
流動資産	4,971		
・現金預金	924		
・基金	3,812	負債合計	19,076
・未収金ほか	235	<b>純資産の部</b>	
		【過去及び現役世代の負担】	
		純資産合計	45,376
資産合計	64,452	負債及び純資産合計	64,452

## 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日(年度末時点)での財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したものです。表の左側には、市が保有している資産を、右側には、その資産を取得するために要した財源の内訳を示しています。

## 行政コスト計算書

行政活動に係る費用と行政サービス(福祉やごみの収集など)の受益者負担の関係を表しています。

## 純資産変動計算書

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が、どのように増減したかを区分して表したものです。

## 資金収支計算書

一年間の資金の増減を、現役世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担する「財務活動収支」に区分したものです。

行政コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>経常費用</b>	22,909
業務費用	13,224
・人件費	5,676
・物件費等	7,245
・その他の業務費用	302
移転費用(社会保障給付など)	9,685
<b>経常収益</b>	921
<b>純経常行政コスト</b>	21,988
臨時収支	14
<b>純行政コスト</b>	21,974

純資産変動計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	46,896
純行政コスト(△)	-21,974
財源	20,454
・税収等	16,037
・国県等補助金	4,417
本年度差額	-1,520
無償所管換等	-
<b>本年度純資産変動額</b>	-1,520
<b>本年度末純資産残高</b>	45,376

資金収支計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
業務活動収支	437
投資活動収支	-1,009
財務活動収支	760
<b>本年度資金収支額</b>	188
前年度末資金残高	701
<b>本年度末資金残高</b>	889
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	35
<b>本年度末現金預金残高</b>	924